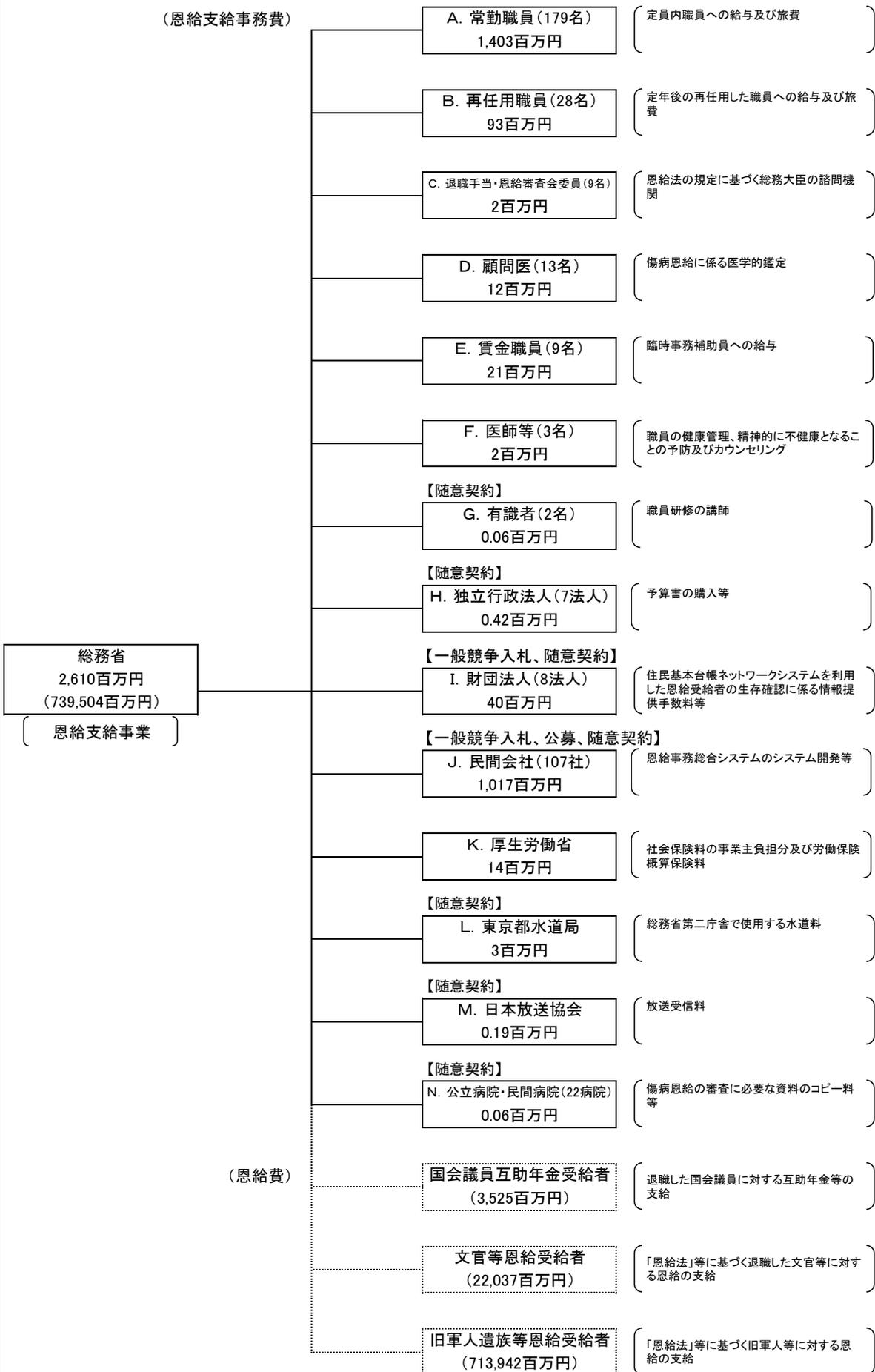


行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	恩給支給事業	事業開始年度	明治8年	作成責任者		
担当部局庁	人事・恩給局	担当課室	恩給企画課	課長 相馬 清貴		
会計区分	一般会計	上位政策	恩給関係費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	恩給法等	関係する計 画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	恩給受給者等に対し恩給等を適切に支給するとともに、恩給受給者等の高齢化が進んでいることを踏まえ、より一層の恩給受給者等に対するサービスの向上を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	恩給を受ける権利の裁定、恩給年額の改定及び恩給についての不服申立てに対する決定や裁決等に関する事務のほか、恩給及び互助年金等の支給事務					
実施状況	<p>平成21年度については、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・恩給支給事務費としては、主に193名の職員の人件費1,507百万円、一般事務費734百万円、恩給事務・システムの最適化実施に必要な経費451百万円、合計2,692百万円確保し、2,610百万円執行した。 <p>(・国会議員互助年金は1千名分の予算を3,775百万円確保し、3,525百万円執行した。 ・文官等恩給は22千名分の予算を22,394百万円確保し、22,037百万円執行した。 ・旧軍人遺族等恩給は897千分の予算を718,114百万円確保し、713,942百万円執行した。)</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	3,232 (871,462)	2,895 (804,067)	2,692 (744,284)	2,188 (676,156)	1,900
	執行額	3,205 (871,031)	2,785 (804,196)	2,610 (739,504)		
	執行率	99.2% (100%)	96.2% (100%)	97% (99.4%)		
	総事業費(執行ベース)	3,205 (871,031)	2,785 (804,196)	2,610 (739,504)		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	<p>業務の見直し以前は、恩給受給者に受給権調査申立書を送付して市区町村長の証明を受けた上で、返送する方法により生存確認を行うとともに、恩給受給者等が死亡した場合には、遺族等からの失権届、除籍謄本等の提出により失権確認を行っていた。</p> <p>平成18年4月以降、住民基本台帳ネットワークシステムを活用することにより、恩給受給権調査を廃止するなど、恩給受給者等からの届け出の負担軽減を行う形でサービスの向上を図るとともに、生存、失権情報を的確かつ迅速に把握して、適切な支給に努めてきている。</p>				
	見直しの 余地	<p>恩給の申請処理にあたっては、一層の処理期間の短縮を目指すとともに適切な支給を図る。</p> <p>また、更なるサービス向上を図るため、恩給相談の電話混雑率を低下させ、かつ高齢化が進んでいる相談者に対する親切・丁寧な対応を徹底する。</p>				
予算 チーム 監視 の 所 見	更なる見直し、改善が必要					
補 記	<p>明治8年制度発足以来、今年で135年の歴史を有する公務員を対象とした我が国で最も古い年金制度</p> <p>「予算の状況」欄の上段には恩給支給事務費、下段括弧書には恩給費を記載している。また予算額(補正後)の下段恩給費には、この外に、前年度からの繰越額(平成19年度は5,819百万円、平成20年度は4,023百万円、平成21年度は2,970百万円、平成22年度は1,467百万円)がある。</p>					

* 金額(百万円)はすべて21年度実績額

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)
(単位:百万円)



(注1) 税金等の控除して支出している額は、控除前のブロックへの支出額としている
(注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計は一致しない

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.常勤職員			E.賃金職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	管理部門	13	人件費	臨時事務補助員	3
その他	職員旅費	0.04			
計		13	計		3
B.再任用職員			F.医師等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	再任用職員	3.95	人件費	カウンセラー	0.91
その他	職員旅費	0.53			
計		4	計		0.91
C.退職手当・恩給審査会委員			I.財団法人(財団法人地方自治情報センター)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	退職手当・恩給審査会委員への手当	0.22	情報提供手数料	住民基本台帳ネットワークシステムを利用した恩給受給者の生存確認に係る情報提供手数料	38
計		0.22	計		38
D.顧問医			J.民間会社(株式会社NTTデータ・アイ)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	恩給顧問医	1	システム開発費	恩給事務総合システムの最適化に係るシステムの詳細設計・開発等	410
			システム賃借料	恩給事務総合システム・官庁会計システムに係るファイル転送システムの賃借	19
計		1	計		429

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

K.厚生労働省					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
社会保険料	健康保険料、厚生年金保険料、児童手当拠出金の事業主負担分	13.64			
雇用保険料	再任用職員及び賃金職員に係る労働保険概算保険料	0.55			
計		14	計		0
L.東京都水道局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	総務省第二庁舎で使用する水道料	3			
計		3	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

H. 独立行政法人の内訳

単位:百万円

順位	名称	金額	概要	
1	(独)国立印刷局	0.39	予算書の購入等及び官報の掲載経費	
2	(独)国立病院機構大阪医療センター	0.01	傷病恩給の審査に必要な資料のコピー料等	
3	(独)国立病院機構嬉野医療センター	0.01	〃	
4	(独)国立病院機構岩手病院	}	〃	
5	(独)国立病院機構熊本南病院		0.01	〃
6	(独)国立病院機構札幌南病院			〃
7	(独)国立病院機構静岡富士病院			〃
合 計		0.42		

I. 財団法人の内訳

単位:百万円

順位	名称	金額	概要	
1	(財)地方自治情報センター	38	住民基本台帳ネットワークシステムを利用した恩給受給者の生存確認に係る情報提供手数料【随意契約】	
2	(財)日本がん知識普及協会	1	職員の健康診断【一般競争入札・3者】	
3	(財)佐々木研究所付属杏雲堂病院	0.59	” 【随意契約】	
4	(財)国土地理協会	0.19	町字ファイル追録の購入【随意契約】	
5	(財)大蔵財務協会	}	図書を購入【随意契約】	
6	(財)経済調査会		0.15	” 【随意契約】
7	(財)建設物価調査会			” 【随意契約】
8	(財)双仁会			傷病恩給の請求に係る資料のコピー料【随意契約】
合 計		40		

J. 民間会社の内訳

単位:百万円

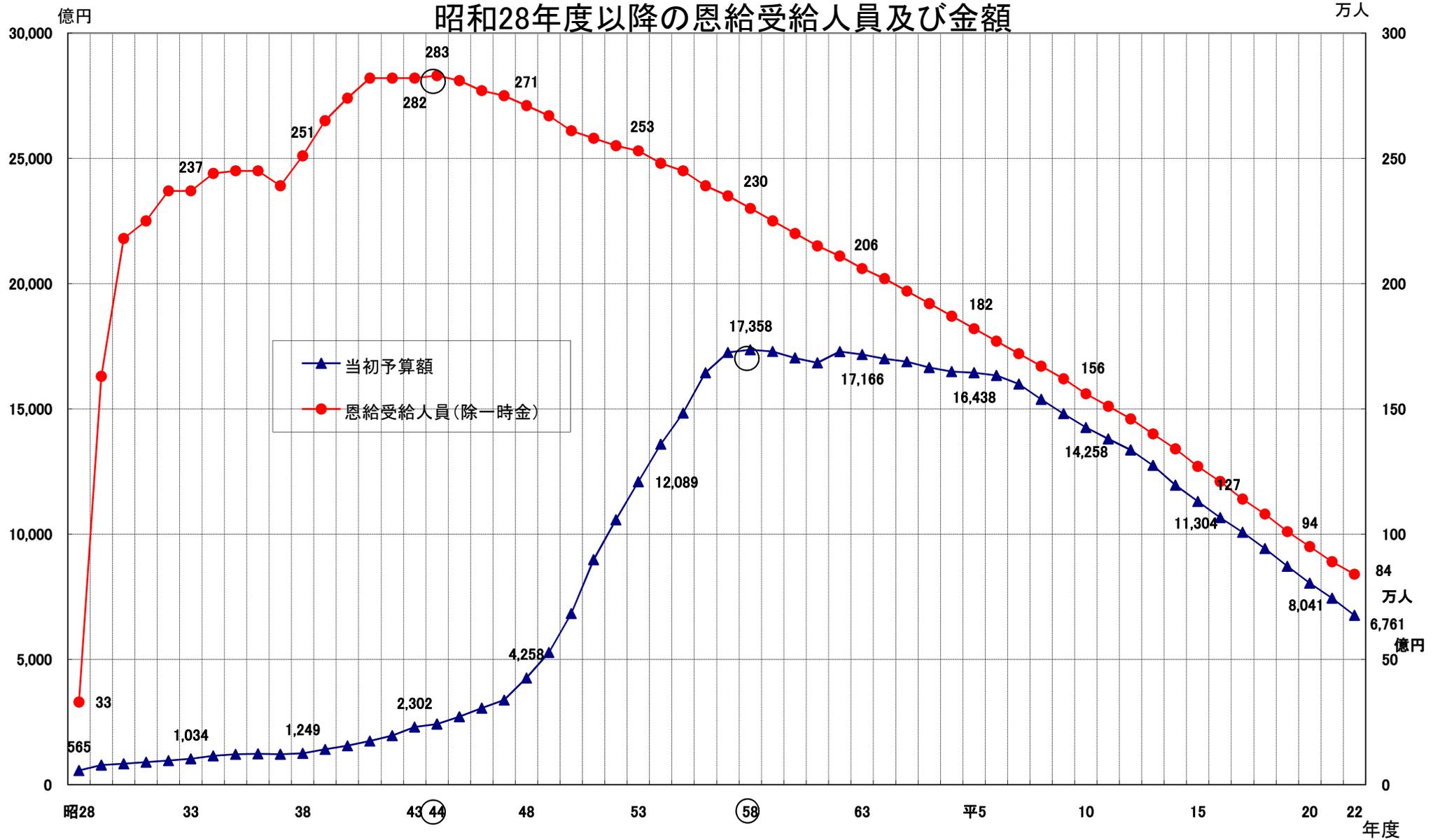
順位	名称	金額	概要
1	(株)NTTデータ・アイ	429	①恩給事務総合システムの最適化に係る詳細設計開発等【総合評価入札・1者】 ②機能追加変更等に係る次期OJS(恩給事務総合システム)改修作業【公募】 ③恩給統計処理に係るシステム改修作業【公募】 ④OJS(恩給事務総合システム)・ADAMS(官庁会計事務データ通信システム)ファイル転送システム移行支援【一般競争入札・1者】 ⑤ADAMS(官庁会計事務データ通信システム)ファイル転送ソフトウェアの提供(保守含む)【一般競争入札・1者】 ⑥OJS(恩給事務総合システム)・ADAMS(官庁会計事務データ通信システム)ファイル転送システムの賃貸借【随意契約】
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	238	①恩給事務総合システムの利用料及び通信回線使用料【随意契約】 ②恩給事務総合システムに係る維持管理業務の請負【随意契約】 ③次期恩給事務総合システムの移行関連開発及び作業支援【随意契約】 ④外字廃止のお知らせの作成に係るシステム開発【随意契約】
3	郵便事業(株)	142	後納郵便料金【随意契約】
4	東京センチュリーリース(株)	92	①恩給事務総合システム最適化におけるハードウェア機器等の賃貸借【総合評価入札・2者】 ②住民基本台帳ネットワークシステムに係る端末機器等一式の賃貸借及び保守契約【随意契約】 ③債権管理補助システムハードウェア機器一式の賃貸借契約【随意契約】
5	(株)エネット	19	総務省第二庁舎で使用する電気料金【一般競争入札・5者】
6	(株)オープンアカウント	14	電子計算機運転業務の請負【一般競争入札・2者】
7	日本通信紙(株)	8	①年金恩給等支払通知書の接着・裁断及び発送等作業【一般競争入札・4者】 ②年金恩給等支払通知書の印刷【随意契約】 ③恩給証書の印刷【随意契約】 ④源泉徴収票(恩給受給者用)の印刷【随意契約】 ⑤所得調査票(恩給受給者用)等の印刷【随意契約】
8	リコー販売(株)	7	電子複写機保守及び消耗品の供給(コピー料金)【随意契約】
9	大新東(株)	5	自動車運行管理業務【一般競争入札・4者】
10	(株)マルミヤ	5	トナー等の購入【一般競争入札・10者】
	その他(97社)	58	
	合計	1,017	

N. 公立病院・民間病院の内訳

単位:百万円

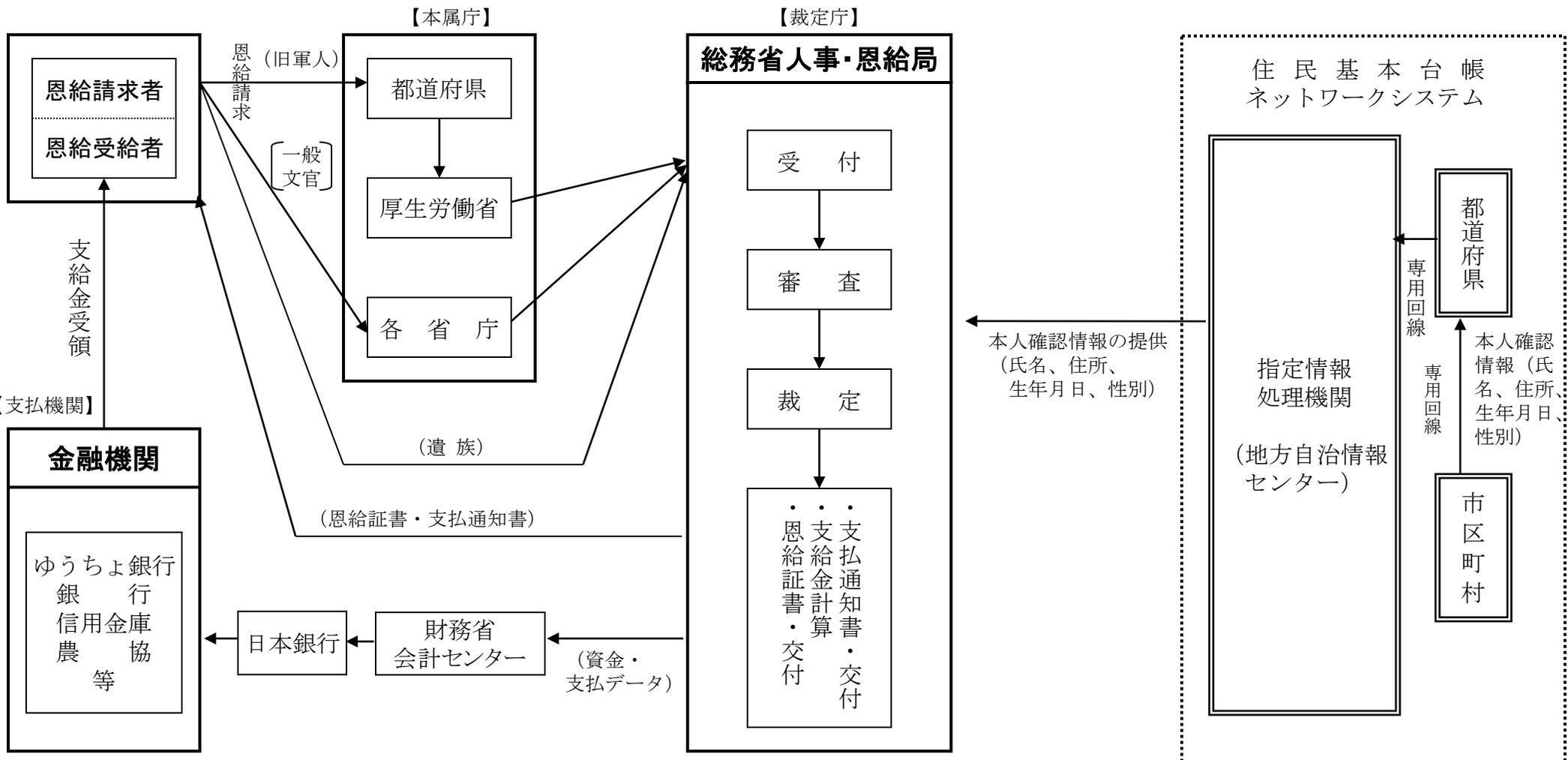
順位	名称	金額	概要
1	協立総合病院	(15,520円)	傷病恩給の審査に必要な資料のコピー料等
2	福岡市民病院	(6,490円)	〃
3	平鹿総合病院	(5,892円)	〃
4	(医)栄和会 泉川病院	(5,250円)	〃
5	(医)札幌円山整形外科病院	(4,250円)	〃
6	刈羽郡総合病院	(3,890円)	〃
7	北信総合病院	(3,419円)	〃
8	岐阜赤十字病院	(3,320円)	〃
9	岩手県立宮古病院	(2,240円)	〃
10	王子生協病院	(2,000円)	〃
	その他(12病院)	(8,484円)	〃
	合 計	(60,755円)	

昭和28年度以降の恩給受給人員及び金額



(注) 1. 人員は恩給統計(各年度末現在)による。ただし、平成21年度、22年度は予算
 2. 金額は、当初予算額

恩給裁定事務の流れ



(注) 支払機関については、平成19年10月以降、ゆうちょ銀行(郵便局)以外の民間金融機関においても支払が行えるよう拡大した。

平成21年度における(株)NTTデータ・アイとの契約内訳

	契約内容	契約金額	契約状況等			備考
			調達方法	応札参加者数	随意契約とした理由	
1	恩給事務総合システムの最適化に係る詳細設計・開発等	362,156千円	一般競争入札 (政府調達)	一者	—	平成19年度から21年度までの3年間の国庫債務負担行為により支払いを行っている。 (平成19年度支払額)305,896千円 (平成20年度支払額)402,948千円 (平成21年度支払額)362,156千円
2	機能追加変更等に係る次期OJS(恩給事務総合システム)改修作業	15,971千円	随意契約(公募)	—	公募を行った結果、応募者が(株)NTTデータ・アイ者であったため、同社と随意契約とした。	
3	恩給統計処理に係るシステム改修作業	12,285千円	随意契約(公募)	—	公募を行った結果、応募者が(株)NTTデータ・アイ者であったため、同社と随意契約とした。	
4	OJS(恩給事務総合システム)・ADAMS(官庁会計事務データ通信システム)ファイル転送システム移行支援	15,971千円	一般競争入札	一者	—	ファイル転送システムとは、平成19年10月以降、恩給の支払機関拡大に伴い、従来は日本郵政公社のみだった支払機関を一般の金融機関への支払いも可能となった事により、当局のシステムとADAMS間を回線接続し、各種支払情報等の授受を行うために必要なシステム。
5	ADAMS(官庁会計事務データ通信システム)ファイル転送ソフトウェアの提供(保守含む)	3,564千円	一般競争入札	一者	—	
6	OJS(恩給事務総合システム)・ADAMS(官庁会計事務データ通信システム)ファイル転送システムの賃貸借	19,117千円	随意契約 (平成18年度に一般競争入札(政府調達))	一者	平成18年度に複数年(3年間)を利用することを前提に一般競争入札(政府調達)を行ったものであり、平成19年度以降は随意契約としている。	

平成21年度における(株)エヌ・ティ・ティ・データとの契約内訳

	契約内容	契約金額	契約状況等			備考
			調達方法	応札参加者数	随意契約とした理由	
1	恩給事務総合システムの利用料及び通信回線使用料	183,163千円	随意契約	—	恩給事務総合システムの開発業者である(株)エヌ・ティ・ティ・データ社がソフトウェアの著作権及び所有権を有しているため。	システムの利用料については平成19年度から21年度までの3年間の国庫債務負担行為により支払いを行っている。 (平成19年度支払額)288,515千円 (平成20年度支払額)180,169千円 (平成21年度支払額)180,169千円 上記利用料に加え、各年度とも通信回線使用料を支出している。 平成21年度支払額:2,994千円。
2	恩給事務総合システムに係る維持管理業務の請負	36,086千円	随意契約	—	〃	
3	次期恩給事務総合システムの移行関連開発及び作業支援	15,989千円	随意契約	—	〃	
4	外字廃止のお知らせの作成に係るシステム開発	3,084千円	随意契約	—	〃	

※平成4年度以降、データ通信サービス方式によりシステム利用料等の支払を行ってきたものであるが、恩給事務総合システムの最適化を行ったことにより、平成22年4月末をもって同社との契約はすべて終了した。

最適化による削減額試算

○ 年度別削減額

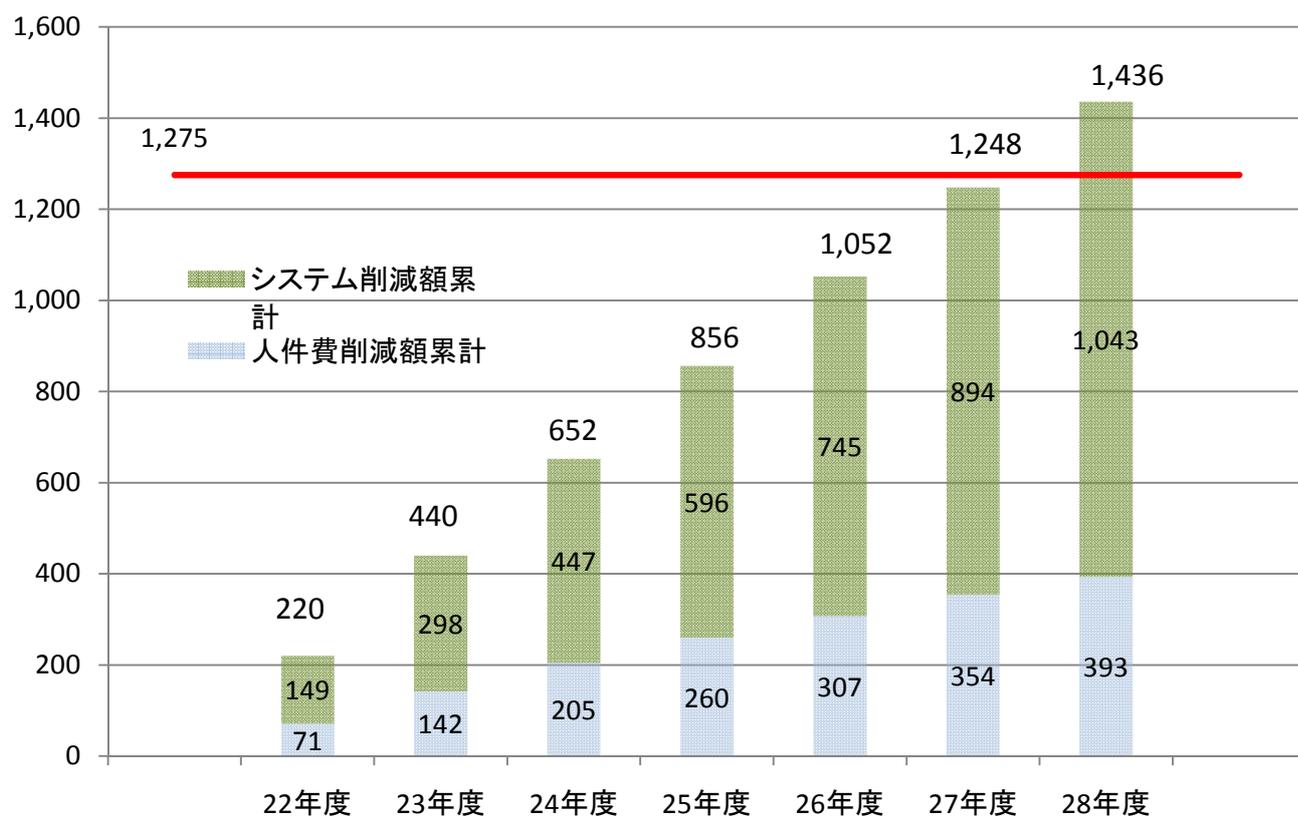
(単位:百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
システム経費	149	149	149	149	149	149	149
累 計	149	298	447	596	745	894	1,043
人 件 費	71	71	63	55	47	47	39
累 計	71	142	205	260	307	354	393
合 計	220	220	212	204	196	196	188
累 計	220	440	652	856	1,052	1,248	1,436

○ 最適化所要額

1,275 百万円

(百万円)



(1年目) (2年目) (3年目) (4年目) (5年目) (6年目) (7年目)

裁定等に係る処理状況及び未処理案件比率の推移

1 裁定処理

(単位:件、月)

	前年度 残件数 (A)	受付 件数 (B)	処理 件数 (C)	残件数 (D) (A)+(B)-(C)	1月当たり 処理件数 (E) (C)*1/12	未処理 案件比率 (F) (D)/(E)
平成17年度	2,470	30,229	31,106	1,593	2,592	0.61 か月分
平成18年度	1,593	26,181	26,410	1,364	2,200	0.62 か月分
平成19年度	1,364	25,058	24,581	1,841	2,048	0.89 か月分
平成20年度	1,841	22,767	23,529	1,079	1,960	0.55 か月分
平成21年度	1,079	19,576	19,863	792	1,655	0.47 か月分

2 支給処理

(単位:件、月)

	前年度 残件数 (A)	受付 件数 (B)	処理 件数 (C)	残件数 (D) (A)+(B)-(C)	1月当たり 処理件数 (E) (C)*1/12	未処理 案件比率 (F) (D)/(E)
平成17年度	2,602	253,323	252,787	3,138	21,065	0.14 か月分
平成18年度	3,138	261,820	263,084	1,874	21,923	0.08 か月分
平成19年度	1,874	261,021	258,664	4,231	21,555	0.19 か月分
平成20年度	4,231	248,994	250,235	2,990	20,852	0.14 か月分
平成21年度	2,990	241,122	240,202	3,910	20,016	0.19 か月分

3 合計(裁定+支給処理)

(単位:件、月)

	前年度 残件数 (A)	受付 件数 (B)	処理 件数 (C)	残件数 (D) (A)+(B)-(C)	1月当たり 処理件数 (E) (C)*1/12	未処理 案件比率 (F) (D)/(E)
平成17年度	5,072	283,552	283,893	4,731	23,657	0.19 か月分
平成18年度	4,731	288,001	289,494	3,238	24,124	0.13 か月分
平成19年度	3,238	286,079	283,245	6,072	23,603	0.25 か月分
平成20年度	6,072	271,761	273,764	4,069	22,813	0.17 か月分
平成21年度	4,069	260,698	260,065	4,702	21,672	0.21 か月分

(注) (F) 未処理案件比率(〇.〇〇か月分)は、裁定・支給請求書類の処理状況を測る指標の一つとして、1か月当たりの年間平均処理件数(E)に対して、年度末における書類の残件数(D)が何か月相当であることを示す数値である。
 例えば、平成21年度の裁定処理における未処理案件比率(0.47か月分)は、14日分に相当することを示す。

処理件数1件当たりに係る物件費及び人件費

(単位:円)

	物 件 費	人 件 費	合 計
平成17年度	(5,374) 5,374	6,755	(12,129) 12,129
平成18年度	(4,986) 5,209	6,378	(11,364) 11,587
平成19年度	(3,901) 4,981	6,261	(10,162) 11,242
平成20年度	(2,572) 4,184	5,918	(8,490) 10,102
平成21年度	(2,456) 4,239	5,733	(8,189) 9,972

(注1)物件費については、庁費の類及び旅費を処理件数で除算した金額である。

また、物件費及び合計欄の上段()は、一時的経費(システム開発経費)を除いた金額である。

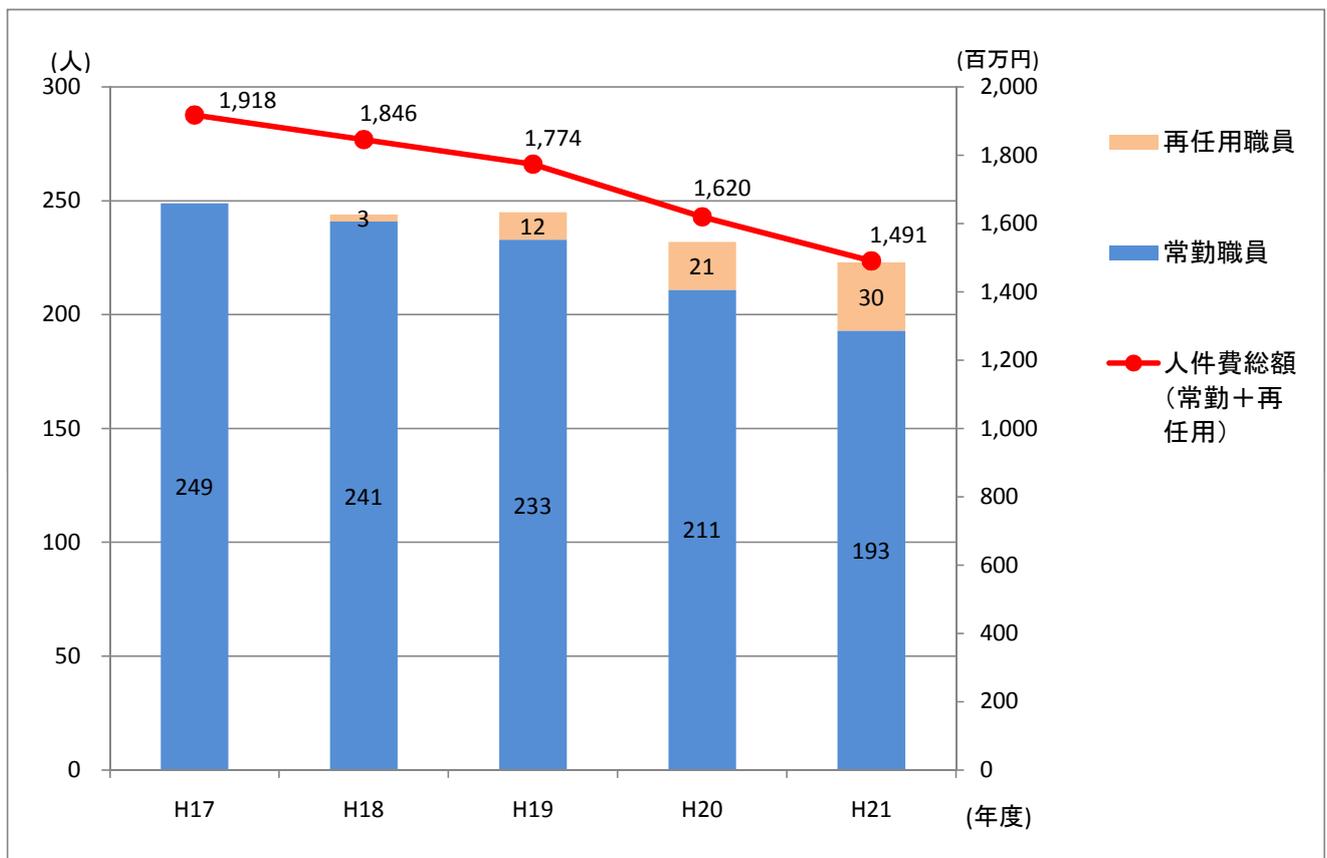
(注2)人件費については、常勤職員及び再任用職員の人件費を処理件数で除算した金額である。

(注3)金額の積算に係る計数は、各年度の決算によるものである。

常勤職員、再任用職員及び金額の推移(平成17年度以降)

(単位:人、百万円)

	H17	H18	H19	H20	H21
常勤職員	249	241	233	211	193
再任用職員		3	12	21	30
人件費総額 (常勤+再任用)	1,918	1,846	1,774	1,620	1,491



(注)常勤職員の数はい各年度末定員、人件費総額は、常勤職員と再任用職員との合計である。